

よくある質問と答え(FAQ)

NO	質問	回答
1	同じような募集がクレアのソウル事務所・北京事務所からもあるが、両事務所との違いはあるのか。	ソウル、北京は、食文化の紹介を通じて、訪日客を増やすことを主目的としております。対して、シンガポール事務所では、実際に自治体がPRしたい食材を用いた、 <u>その食材の販路の開拓、拡大、市場への浸透</u> を主目的としております。
2	自治体のメリットを教えてください。	本事業の一番の特徴は、自治体がPRしたい食材を用いての料理教室です。 料理教室の参加者は実際の食材を手にとって調理・試食をするので、食材のおいしさを調理法も含めて知ることができ、参加者が今後家庭で調理する際にも購入するなど、 <u>継続的な販売の拡大</u> が期待できます。また、実際に調理・試食した参加者の生の声を聞くことで、食材販売の際の戦略の検証が可能です。
3	自治体の費用負担を教えてください。	<u>原則、費用負担は発生しません。</u> ただし、希望するPR食材が現地に商流のない場合は、PR食材の調達、ABC社までの輸送に係る費用をご負担いただきます。その他、任意ですが、自治体情報発信素材やお土産を提供される場合、提供・輸送に係る費用をご負担いただきます。
4	ABC社の詳細を教えてください。	株式会社ABCクッキングスタジオは、“世界中に笑顔のあふれる食卓を”をモットーに料理・パン・ケーキを学べる料理教室を運営する会社で、2023年1月1日現在、世界で132スタジオ(国内94スタジオ・海外38スタジオ)を展開しています。 ABCクッキングスタジオシンガポール社は、2015年4月にシンガポール初のスタジオ(高島屋スタジオ)をオープンし、現在シンガポール国内に3つのスタジオを運営しています。20～40代の主婦層を中心に、 <u>毎月4,000人程度の生徒が教室に通っており、そのうち9割がシンガポール人であるため、講師は英語、中国語の教室に合わせ、それぞれ対応できる人を割り当てています。</u> シンガポールを含む海外教室については、ほか中国、韓国、香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアの全8拠点で38店舗を展開。毎月約3万人がレッスンに参加しています。 参加者の7割が毎年日本に来るような訪日観光リピーターで、ここから毎月300万人以上の方にSNSやメディアを通じて情報発信しています。 ※タイやシンガポールのスタジオでは、2020年に新型コロナウイルスの影響を受けた臨時閉業を経験した後、現在では、十分な感染防止対策のもと、ほぼ通常通り営業しています。
5	輸出が出来ないものや、課税対象となるもの等教えてください。	募集要項(4. 自治体への依頼事項)に記載のとおりです。詳細については以下のHP等で確認いただくか、日本国内の最寄りのJETRO事務所にお問い合わせください。 https://www.jetro.go.jp/agriportal.html
6	自治体職員がシンガポールのABCで直接PRしたい場合には、調整してもらえるのか。	1レッスンあたり4名程度で、1日に1～3回のレッスンが行われる予定です。 料理教室なので、(イベント等とは異なり)PR時間を多くとることはできない(レッスンの最初や試食中などしかない)という点をご理解いただければ、調整いたします。 ※新型コロナウイルスの影響を受けた出入国規制により、当地への渡航ができない場合は調整不可となります。自治体のPR動画や観光パンフレットの提供等にご協力をお願いいたします。

7	現地に商流のない食材については、ABC社による買取ではなく、サンプル提供という理解でいいか。	基本的には募集要項にある通りですが、それ以上の詳細については以下のHP等で確認いただくか、日本国内の最寄りのJETRO事務所にお問い合わせください。 https://www.jetro.go.jp/agriportal.html
8	生徒へ提供するお土産は必ず準備しなければならないか。	必ずしも用意する必要はございませんが、日本の銘菓などは人気が高く、販路拡大・開拓と観光促進の相乗効果を狙う上では、効果的なツールです。観光パンフレットに併せて、無理のない範囲でご用意いただければと思います。
9	現地に商流があるPR食材「原則」費用負担なしとのことだが、例外はどのような場合か。	当事務所とABC社との委託契約に基づきABC社が現地でPR商品を購入する予算にも上限があり、他自治体様の商品や使用量など全体を把握する必要があります。例えば、あまりに高額な食材の場合、お断りさせていただく場合があります。そういった場合に、もし自治体が費用を負担しても良いからPRをしたいということであれば、自治体負担により参加いただくことは可能です。仮に費用が発生する可能性がある場合には、参加決定前にこちらから確認をさせていただきます。
10	今回の料理教室は食材(物)の提供のみで、生産者や自治体職員によるPR等はないものとの認識でいいか。もし同行が可能な場合は、旅費等の補助はあるか。	生産者や自治体の方のレッスンへの立ち合いは想定していません。もし希望される場合、料理教室のためイベントとは異なりPR時間を多くとることはできないとご理解いただいた上で、自治体職員の方にごく短い時間のPRを調整することは可能ですが、旅費の補助等は行っていないので、予めご了承ください。
11	フィードバックの内容を具体的に教えてほしい。	実際に調理した生徒の食材についての感想(味、調理のしやすさなど)などが中心となります。参加者に記入を依頼するアンケートの項目作成時には、自治体の皆様にもご要望をお伺いする予定です。
12	ECサイトのみでの販売(小売店取扱い無し)の場合、「商流あり」と判断できるか。	「商流あり」と考えていただいて差し支えありません。 ただしABC社による食材調達に際し現地ECサイトでの当該商品取扱いの責任者のお名前やご連絡先をABC社に提供いただく必要がある等、小売店で取扱いのある場合と条件が異なりますので、個別にご相談ください。